



「経済産業省認定GNT100選企業」

フロイント産業株式会社

個人投資家様向け説明会資料



(証券コード 6312)

2019年6月15日

合同IR説明会

コーポレート・コミュニケーション部

目次

- I .会社概要
- II .中期経営計画及び重点施策
- III .フロント産業グループ 新領域への挑戦
- IV .今期の業績予想及び株主還元
- V .参考資料



〈社名の由来〉

フロイントはドイツ語で“友達”を意味します。当社の創業者（現 名誉会長）が創業の構想を友人と考えている中で、二人はFreund（友達）であったので、フロイントと名づけました。ロゴは、“友”という文字のくずし字をデザイン化したものです。

〈企業理念〉

創造力で未来を拓く®

〈Vision〉

フロイントグループは、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくことを目指します。

I .会社概要

当社グループ各社とR&D拠点

フロイント産業
株式会社

フロイント・ターボ
株式会社

FREUND-VECTOR
CORPORATION

神奈川県横須賀市

米国/アイオワ州

独創的技術での
グローバル化を
積極的に推進



技術開発研究所（静岡県浜松市）



マリオン・ラボ（米国/アイオワ州）

国内ユーザー

機械装置/
化成品の販売

海外ユーザー

機械装置/
化成品の販売

ParleFreund（インド）

ミラノ・ラボ（イタリア）

プロフィール

- 社名 : フロイント産業株式会社
- 設立 : 1964年4月
- 代表者 : 代表取締役社長 伏島 巖
- 所在地 : 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
- 資本金 : 10億3,560万円 (2019年2月末現在)
- 売上高 : 184億円 (2019年2月期:連結)
- 従業員数 : 372名 (2019年2月末現在:連結)
- 事業内容
 - ・機械事業・・・造粒・コーティング装置等の製造販売
 - ・化成品事業・・・医薬品添加剤、食品品質保持剤等の製造販売
- グループ会社 : FREUND-VECTOR CORPORATION
フロイント・ターボ株式会社
Parle Freund Machinery Private Limited

ビジネスモデルの特徴は「Pen」と「Ink」

1. 機械部門 (Pen)

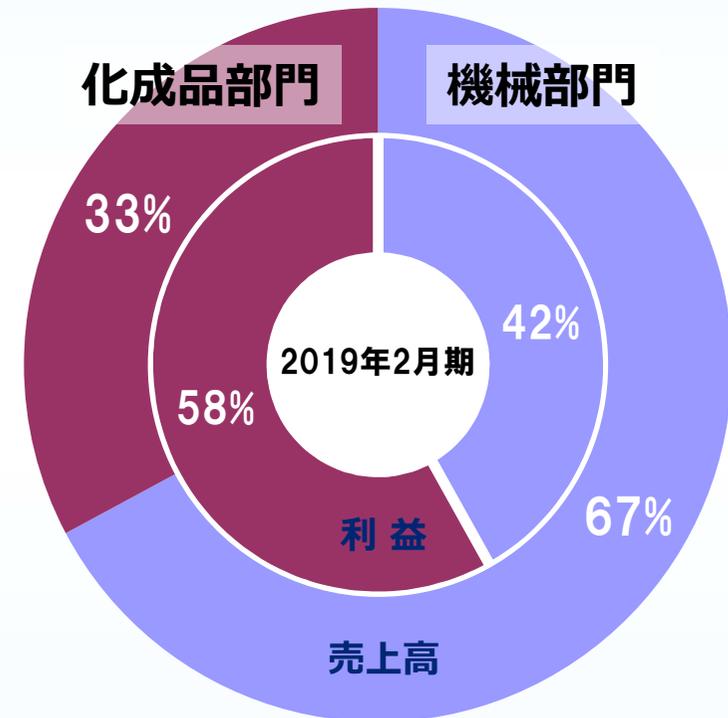
- 医薬品、食品、ファインケミカルなどのさまざまな分野向けに造粒、コーティング装置などを製造・販売。
- 造粒・コーティング装置の国内販売シェアはトップ。アジア市場に加え、米国子会社の欧・米展開も加速。世界で製剤技術と機械装置を唯一共有する。
- 造粒・コーティング技術に粉碎・分級技術を融合させることで産業向け装置の拡販も注力。

2. 化成品部門 (Ink)

- 医薬品添加剤、食品品質保持剤、栄養補助食品などを製造・販売。
- 医薬品添加剤は、GMP※1対応設備で生産。
- 食品品質保持剤は、さまざまな食品の品質保持に利用され、安全な食生活に役立つ。
- 造粒・コーティング技術を用い、ユーザーとの共同開発で栄養補助食品やシームレスミニカプセルを商品化。

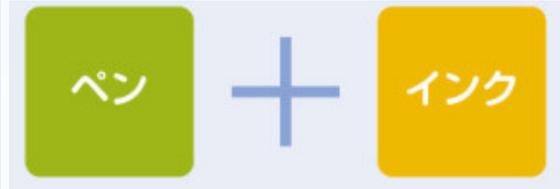
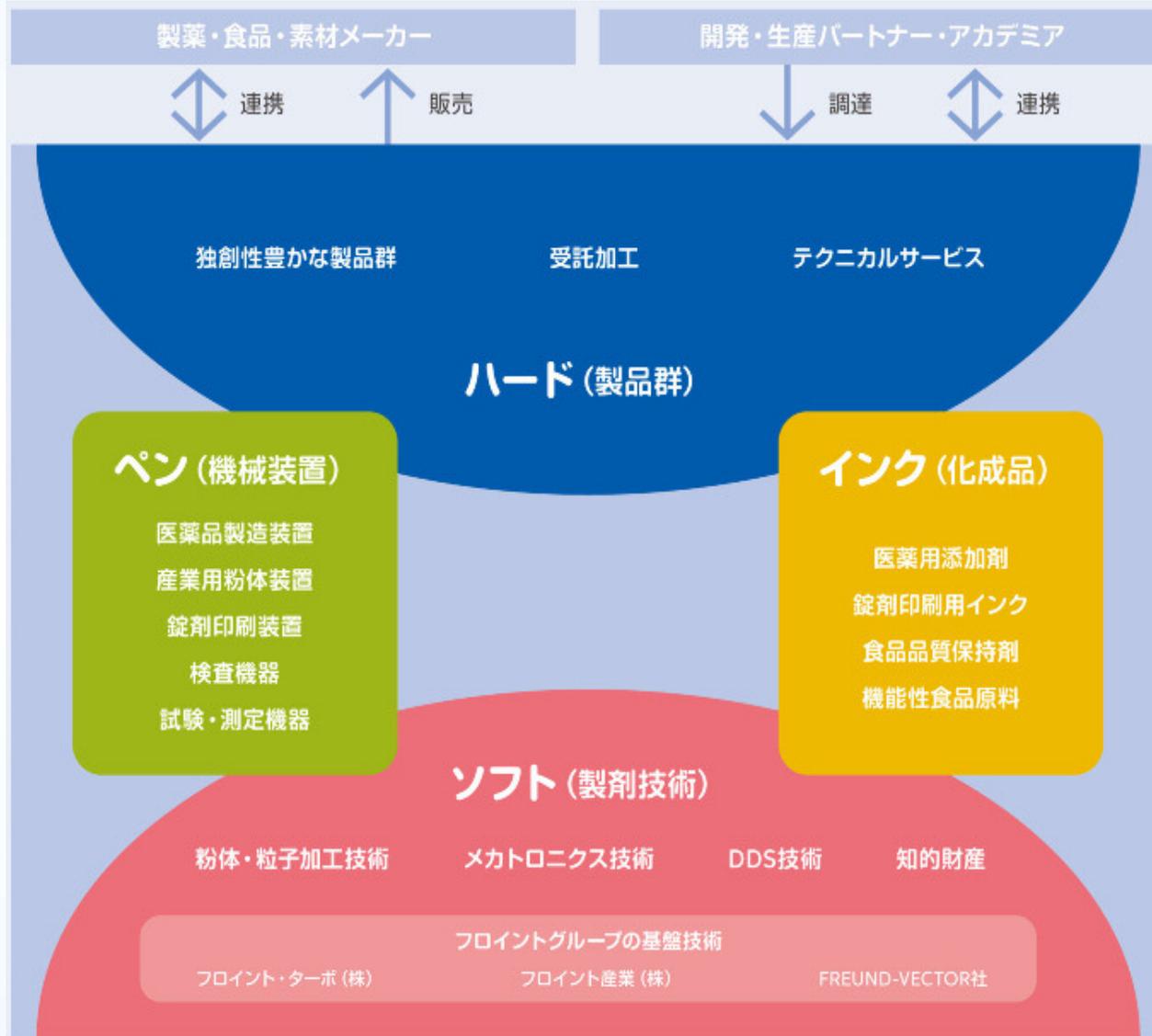
※1 GMP : Good manufacturing Practice

セグメント別 売上高及び利益構成



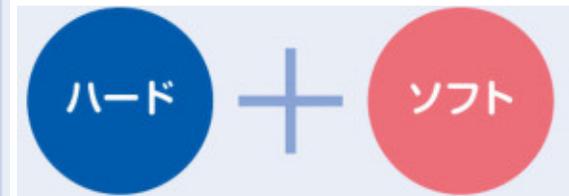
連結売上高 184.0億円
連結営業利益 12.2億円

フロイント産業のビジネスモデル



機械装置「ペン」と化成品「インク」の事業モデル化

当社は、創業当初より、医薬品分野において、機械装置「ペン」と化成品「インク」を共有する事業モデルをとおして、競合他社との差別化を図ってまいりました。今日、医薬品製造装置業界におけるリーディングカンパニーの地位を築いております。

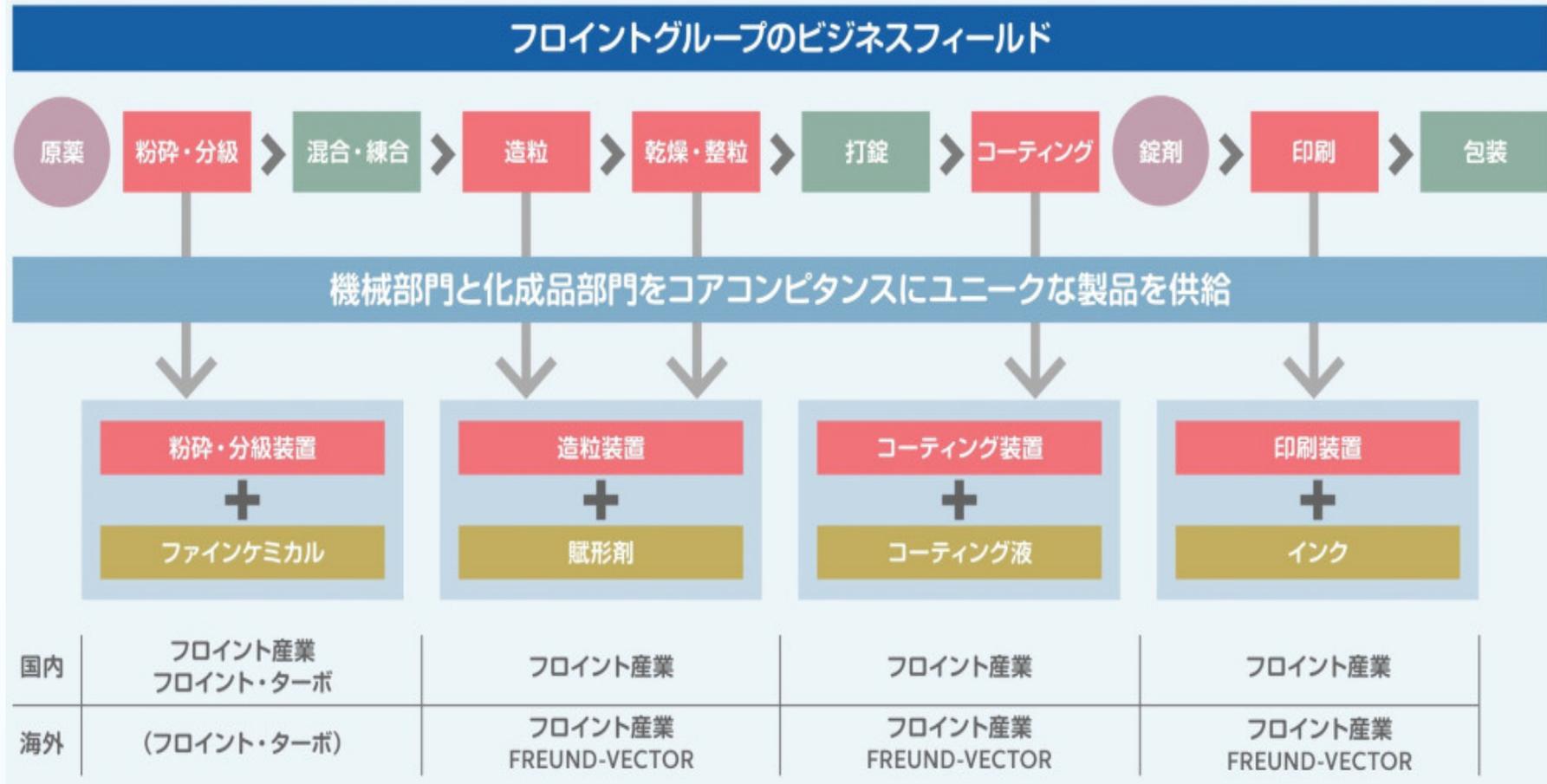


「ハード」と「ソフト」の融合によるユニークな付加創造価値

機械装置や化成品などの製品群「ハード」の研究・開発だけでなく、その優れた性能を実現する粒子加工技術等の製剤技術「ソフト」を有する当社グループは、「ハード」と「ソフト」を融合し、独創性豊かな自社製品群や受託加工、テクニカルサービスなどのユニークな付加価値創造を推進しています。

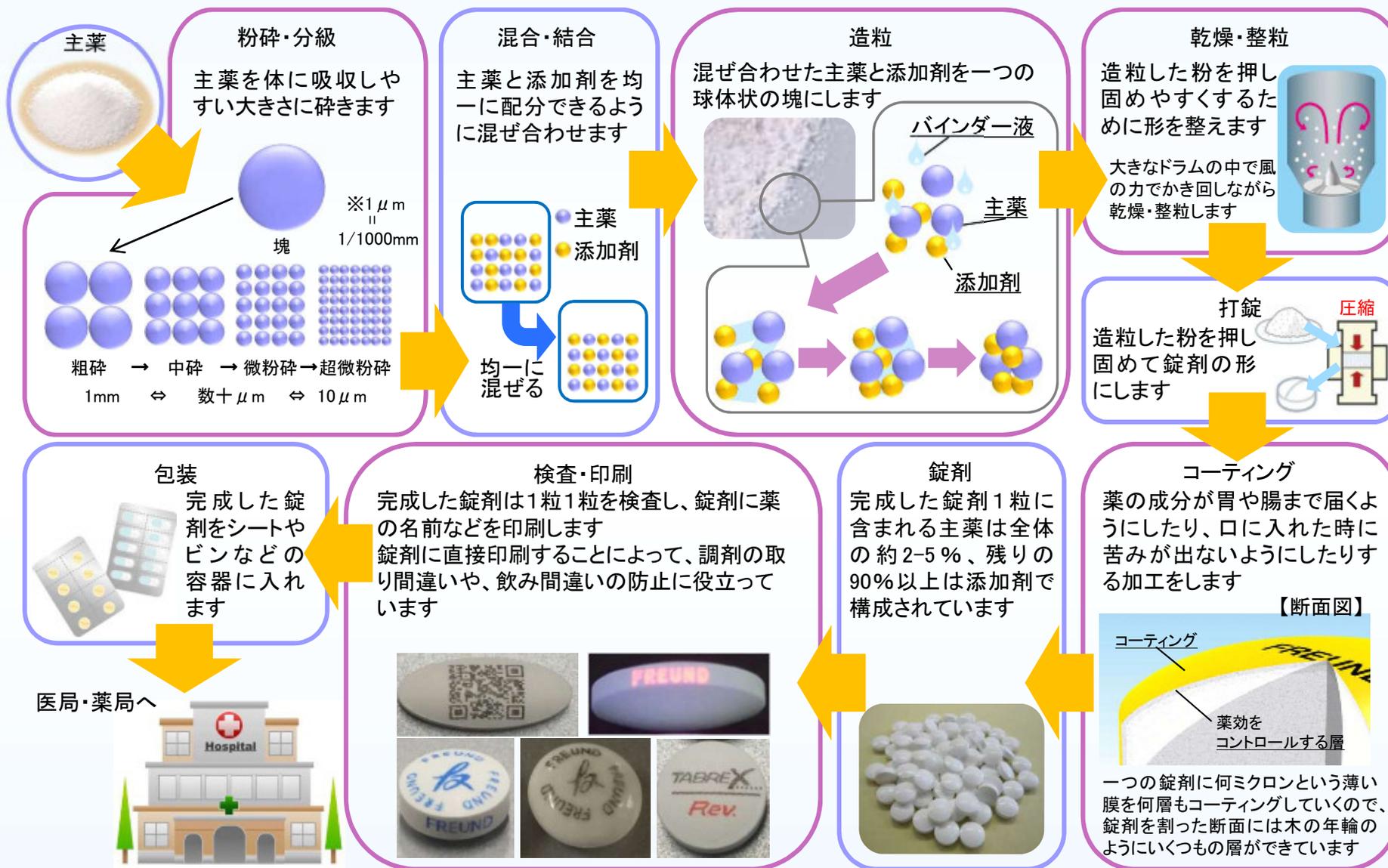
グループのビジネスフィールド

医薬品の製造工程に基づくフロイントグループの事業領域



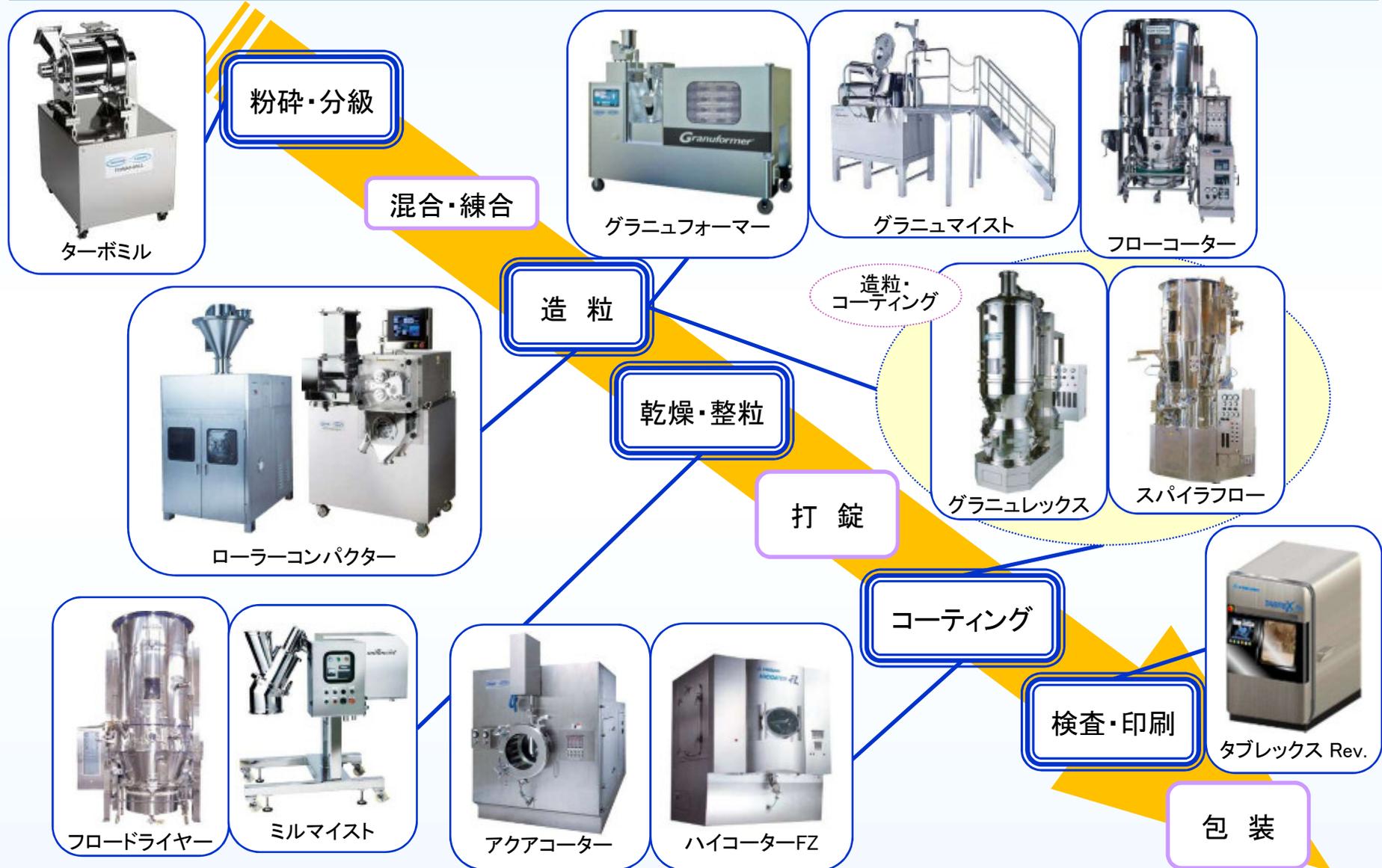
グループのビジネスフィールド

～医薬品(錠剤)の製造工程～



グループのビジネスフィールド

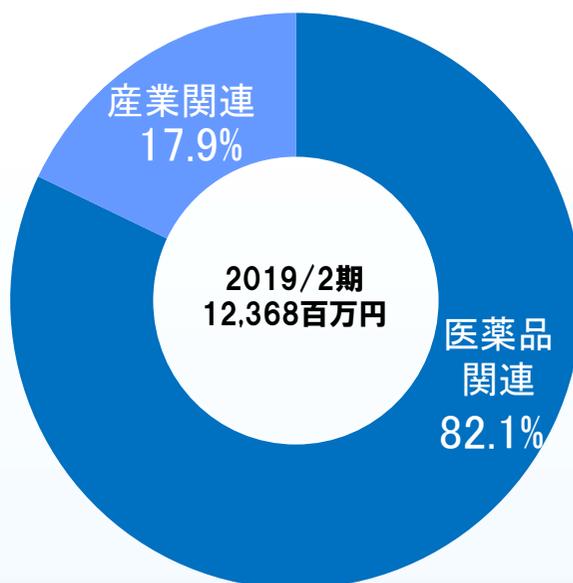
～医薬品(錠剤)の製造工程～



【機械部門】 医薬品会社向け造粒・コーティング装置が主力

- 機械部門は、医薬品業界向けが82%、産業機械向けが18%
- 医薬品会社向けの造粒装置やコーティング装置が主力、錠剤印刷機受注開始
- 産業機械向け増加

売上構成比
(2019/2期)



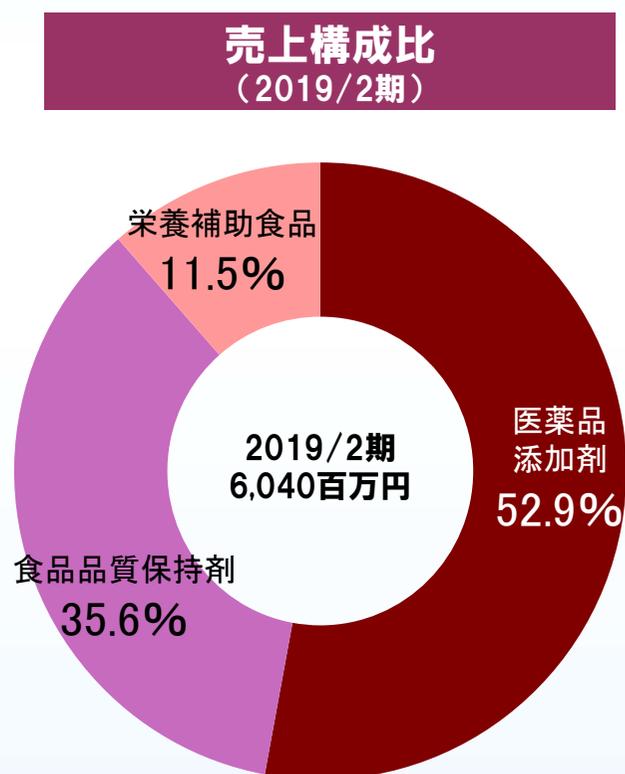
連続造粒装置
(グラニューフォーマー)

自動錠剤
コーティング装置
(ハイコーター FZ)



【化成品部門】ヘルスケア関連も拡大する製品群

- 医薬品添加剤、食品品質保持剤、栄養補助食品などで構成
- GE薬向け医薬品添加剤の拡販が続く



1. 医薬品添加剤

- ・直打用賦形剤
- ・吸着剤・固形化剤・流動化剤
- ・白色着色剤
- ・滑沢剤
- ・光沢剤



2. 食品品質保持剤

- ・食品添加剤
- ・食品品質保持剤



3. 栄養補助食品・他

- ・シームレスミニカプセル
- ・AQshelax(水性シェラック液)
- ・サプリメント



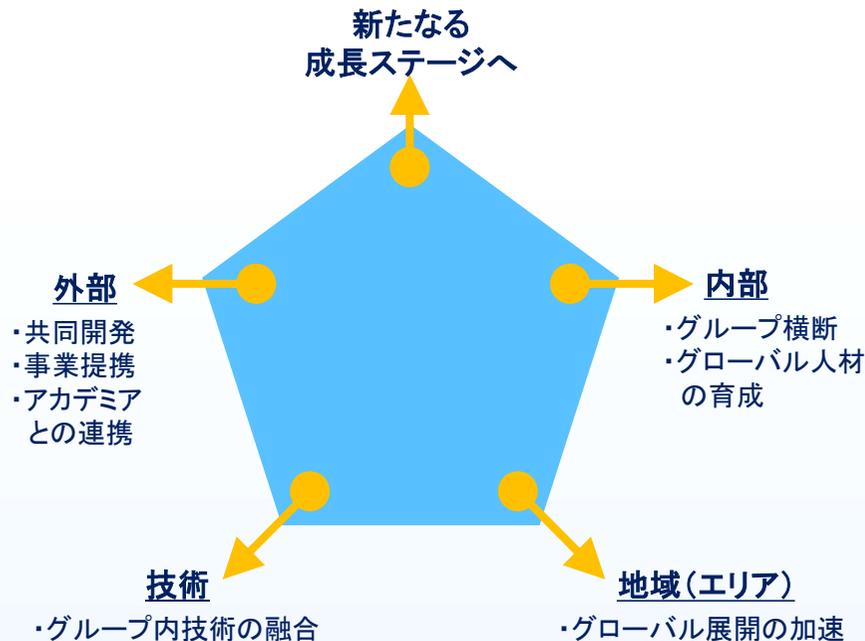
Ⅱ. 中期経営計画及び重点施策

第7次中期経営計画

フロントグループの将来に向け5年後の「こうありたい姿」



ONE FREUND により持続的成長へ



Number One (特別な価値創造)

それぞれの分野、事業でNo.1を目指す

Only One (完全顧客視点)

顧客、社会にとってOnly One の存在を目指す

Be One (ネットワーキング)

グループがひとつになる

第7次中期経営計画 経営目標

- 機械部門: 既存製品の需要減を新製品、産機分野への展開
海外市場での本格的な事業展開
- 化成品部門: 新製品の増強と医薬品海外市場への進出

- 売上高 300億円
- 営業利益 30億円
- 営業利益率 10%
- ROE 8%以上

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 当期純利益
(単位: 百万円)



第7次中期経営計画 重点施策

● ポストGE(ジェネリック薬)80%時代に向けて

非医薬分野への進出

- 当社の持つ製剤装置・製剤技術を隣接分野(食品・化粧品・電池素材など)へ展開

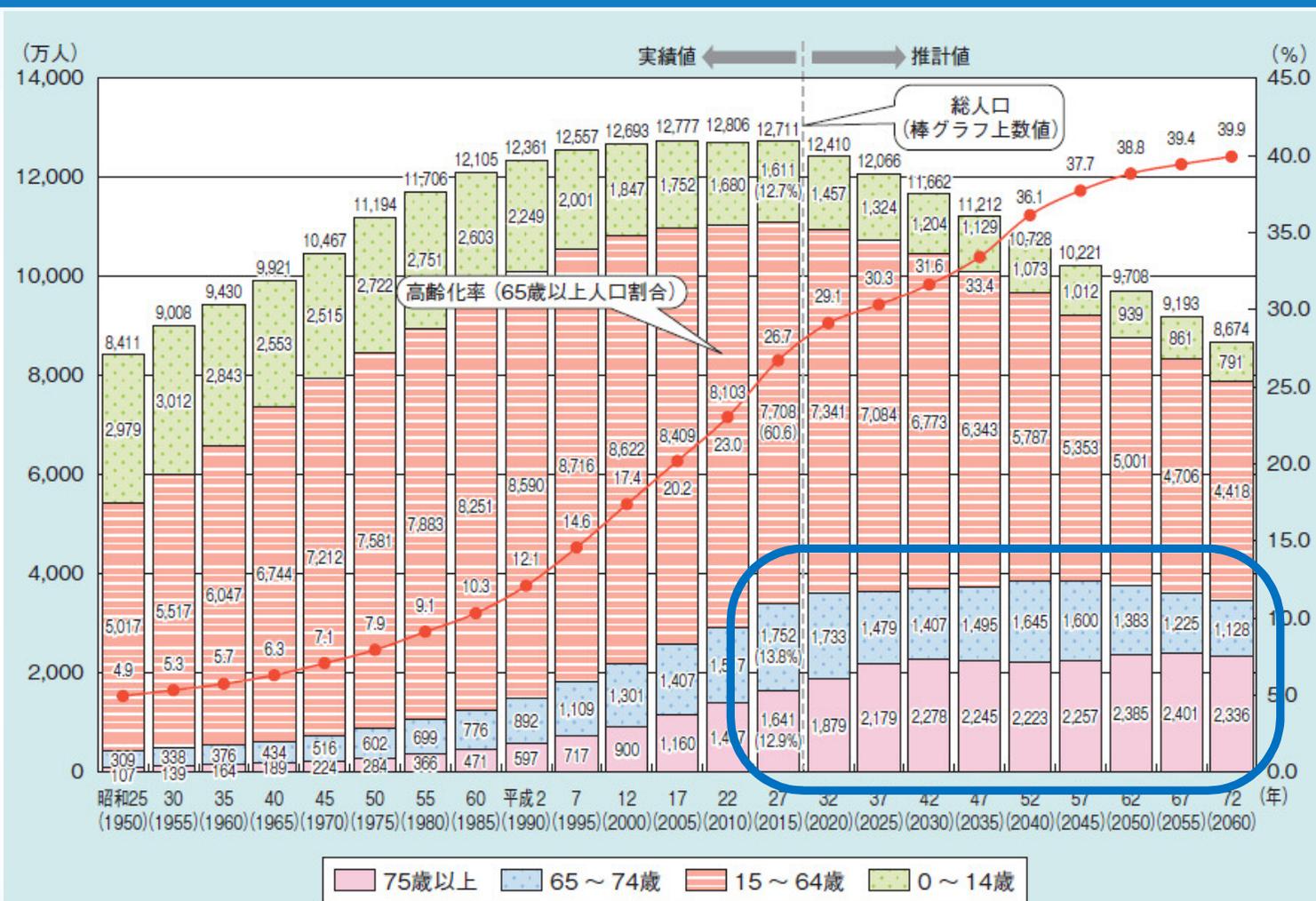
新製品の拡販

- 錠剤印刷装置→これから普及していく製品
- 連続生産装置→製薬会社の医薬品製造工程のパラダイムシフト

海外市場への本格進出

- 経済発展の著しい市場の開拓
 - ▶ 2016～2021年 年平均成長率
 - インド: 10～13%(欧米向けジェネリック薬の製造地域)
 - 中国: 5～8%(中国製造2025の追い風)
 - 中南米: 7～10%(米州地域への医薬品製造地域)

国内の2060年までの高齢化と人口動態の推移

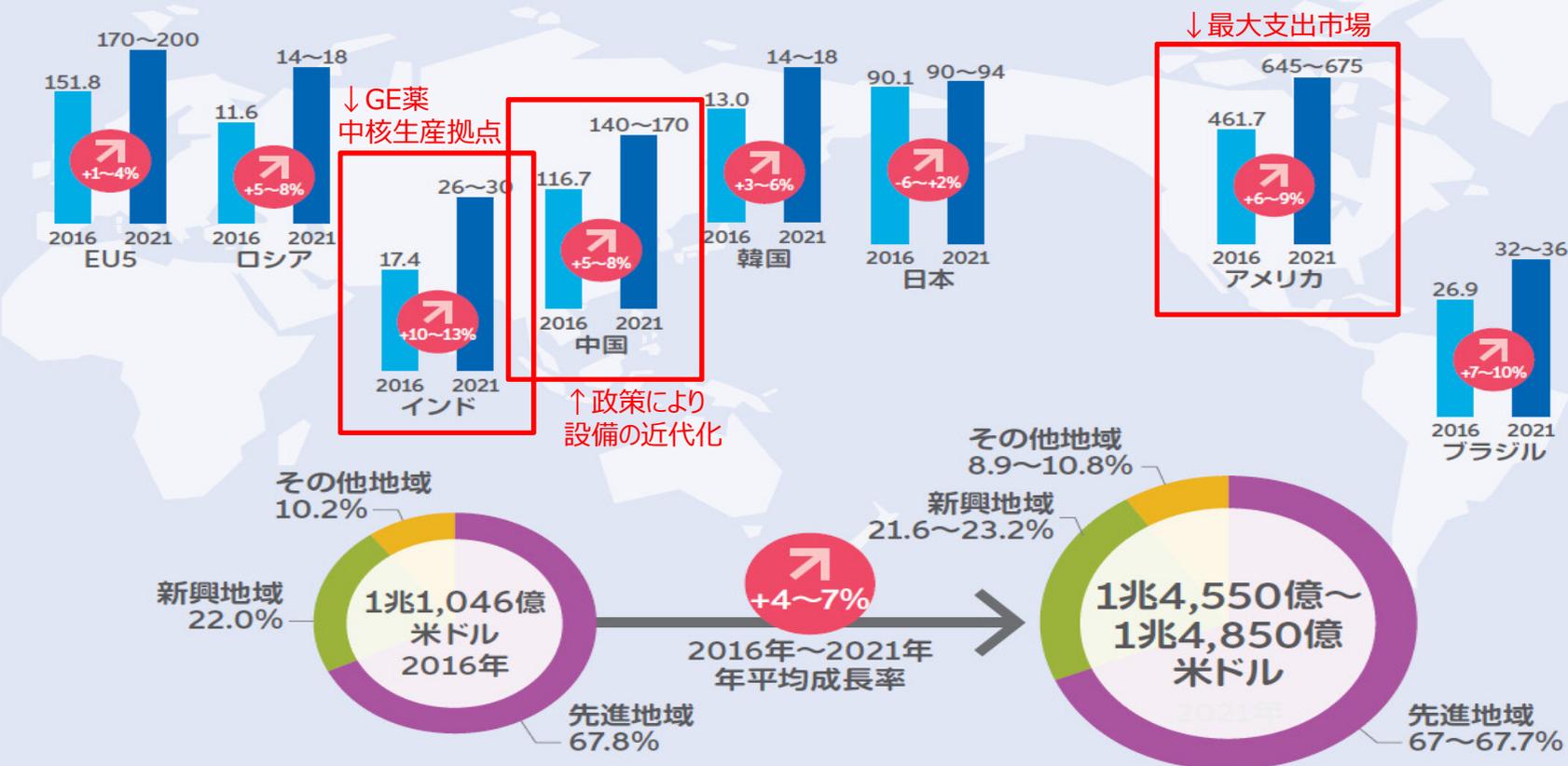


世界の医薬品支出(2016年~2021年)

グローバルには、インド・中国を中心とした医薬品新興国市場が拡大

地域別・主要国の医薬品支出

(単位:10億米ドル)



出所: IMS Market Prognosis, October 2016

注: 1. US\$建て支出は変動為替レートにより計算
 2. US\$建て年平均成長率(CAGR)は、恒常為替レートにより計算
 3. 欧州5か国は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国

III. フロイント産業グループ 新領域への挑戦

新製品 錠剤印刷機の紹介 (TABREX.Rev)

- 開発期間:2015年1月～2016年6月
- 上市:2016年7月1日
- 販売開始:同年9月1日
- 受注開始:2020年2月期 第1四半期～



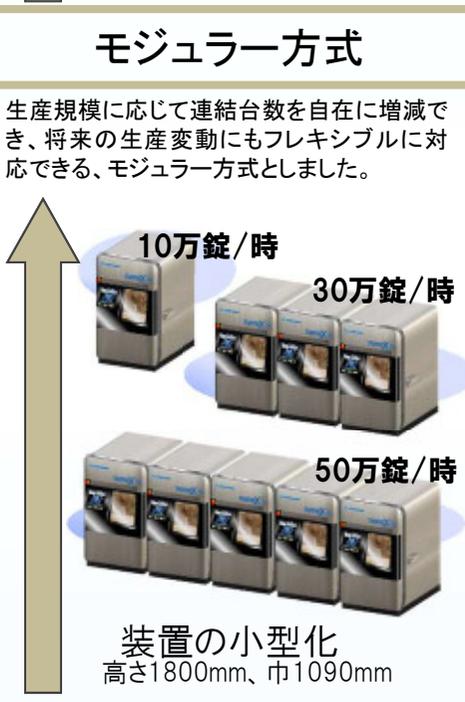
錠剤印字サンプル



新製品 錠剤印刷機の紹介 (TABREX.Revの機構)

1) 生産規模に自在に対応できるフレキシビリティ

モジュラー方式
生産規模に応じて連結台数を自在に増減でき、将来の生産変動にもフレキシブルに対応できる、モジュラー方式としました。

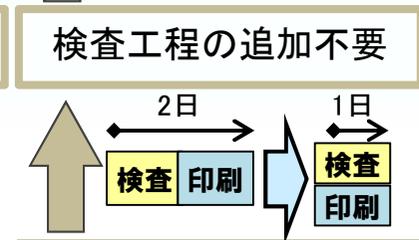


単列搬送のシンプルなメカ

錠剤を、円盤のエッジに一列に吸着させ、円盤から円盤へ受け渡ししながら、検査と印刷を行います。

2) 工程短縮・ランニングコスト低減

検査工程の追加不要



外観検査機能の装備
印刷前に錠剤の外観を検査します。

メンテナンスが容易

メンテナンスが容易
カートリッジ式の印刷ヘッドなので、洗浄が不要、交換が容易で、使うぶんだけを購入できます。

カートリッジ式ヘッド
印刷ヘッドはワンタッチで交換できるカートリッジ式です。

3) 錠剤品種への対応が容易

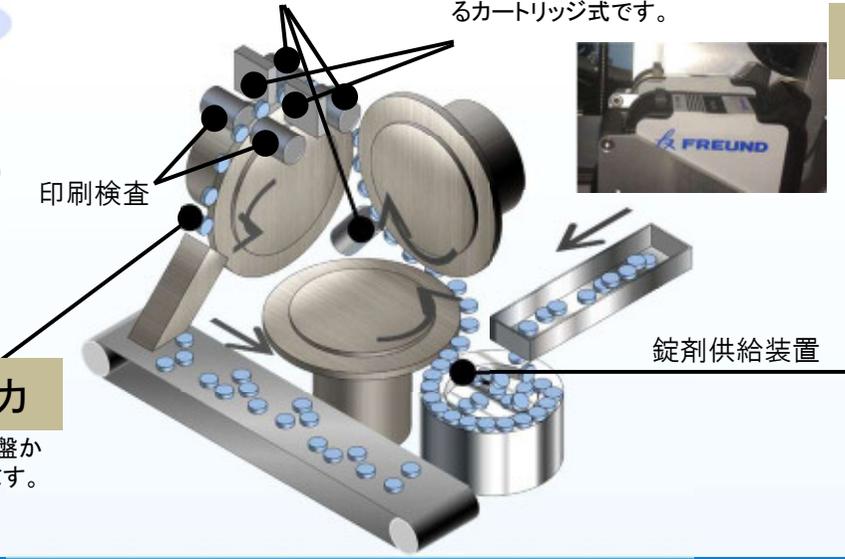
品種切替えが容易

品種切替えが容易
大幅な部材追加や調整なしで、サイズちがいの錠剤に切り替えができます。



ガイドレスの錠剤搬送

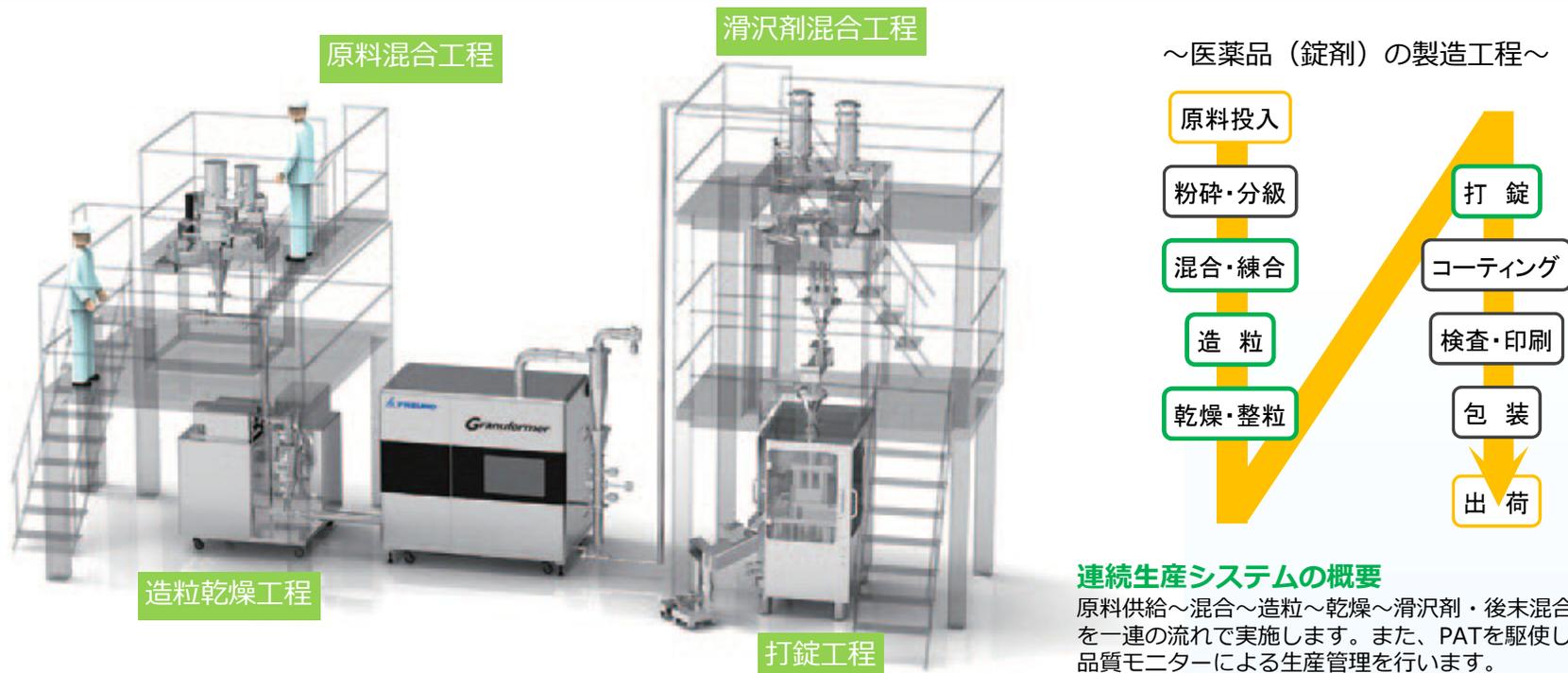
錠剤の外周をガイドレスで円盤のエッジに吸着させ、ピックアップしています。



TABREX Rev.
紹介動画

新製品 連続生産システムの紹介 (Granuformer)

- 薬の製造工程を従来のバッチ式から連続式へ生産方法を転換する革新的な装置
- 「Granuformer」の前後に混合設備を配置し、それらと打錠機を一体化させた錠剤生産システム
→4工程を一体化させことにより、完成までの時間を大幅に短縮することが可能



二次電池の主部材製造装置に対応＜事例＞

● 正極材と負極材の製造装置を供給

・粉砕技術

電気的高活性の材料を所定の粒度分布の微(ナノ)粉体に粉砕する …… V-ターボ, A-ターボ

・コーティング技術

正・負極材料にコーティングを行い表面の改質を行う …… Airborne Coating System

・粉体圧密調整技術

正・負極材料に圧力を加え密度を上げる …… ローラーコンパクター



ローラーコンパクター

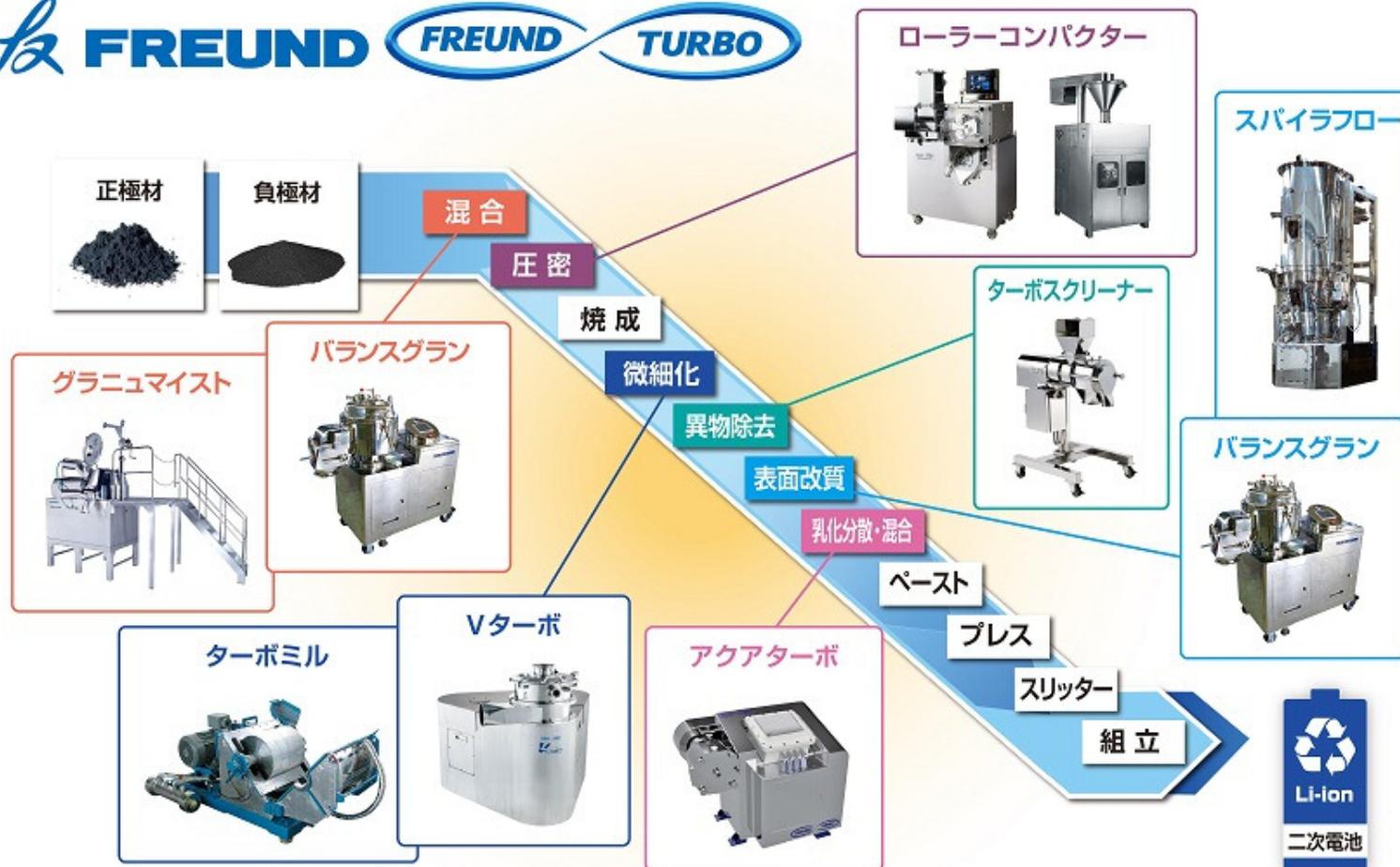


バランスグライン



V-ターボ

Lithium-ion Battery



オープンイノベーション

● 山形大学

xEV(電気自動車)飯豊(いいで)開発研究センター

日本最新のEV(電気自動車)向け次世代バッテリー開発の拠点



EV(電気自動車)向け次世代バッテリー開発



次世代全固体二次電池試作設備

IV. 今期の業績予想及び株主還元

連結決算サマリ

- GE80%施策の一巡の影響もあり、前期比減収・減益
- FREUND-VECTOR社は大型低採算案件の影響により大幅減益
- フロイント・ターボ社はLiB関連案件が急減速
- 化成品は順調に増収・増益

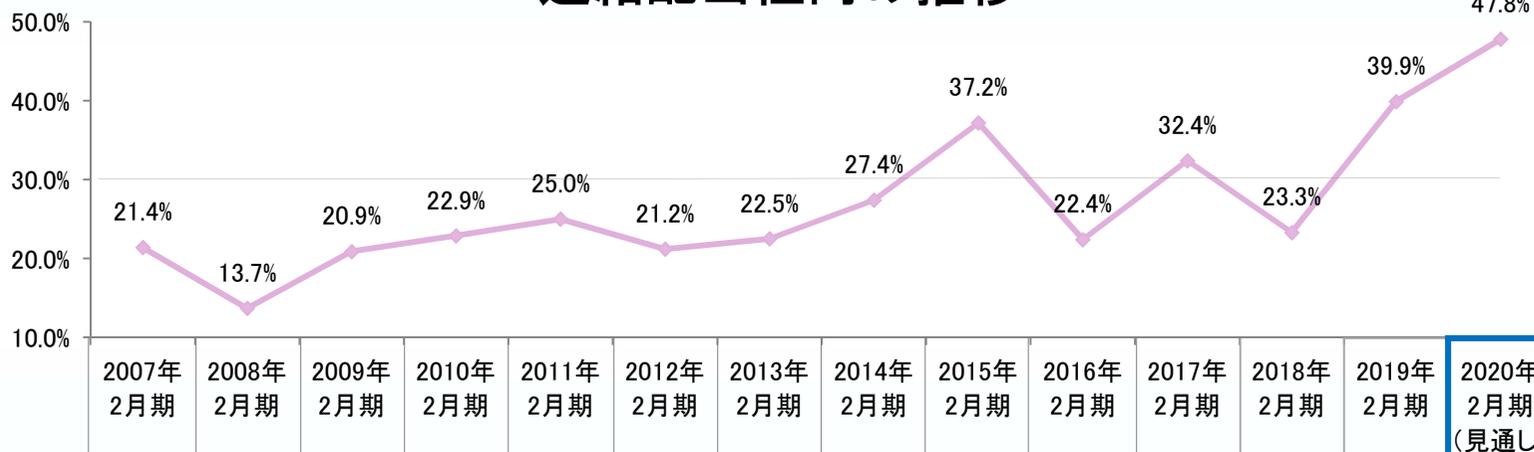
(単位:百万円)

	2019/2月期 通期 実績	前年同期比増減		2020/2月期 (予想)
		金額	%	
売上高	18,408	△1,393	△7.0	17,500
営業利益	1,223	△748	△37.9	1,000
経常利益	1,326	△667	△33.5	1,000
純利益	843	△634	△42.9	700
一株純利益(円)	50.15	△35.54	△41.5	41.8
設備投資	627	+103	+19.7	700
減価償却費	344	+0	△0.0	350
研究開発費	832	△30	△3.5	750
配当金(円/年間予想)	-	-	-	20.00

配当予想

- 年間の連結配当性向目標は30%
- 一株当たり配当金は20円(普通配)

連結配当性向の推移



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	2月期	2月期	2月期	2月期										
当期純利益(百万円)	403	943	619	563	516	608	765	787	695	961	1,064	1,477	843	700
1株当たり配当金(円)	5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	10	12.5	15	12.5	20	20	20	20
発行済み株式総数(千株)	4,600	4,600	4,600	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	18,400	18,400	18,400	18,400

(注) 2009年6月1日付け及び2016年3月1日付けで株式分割1対2を実施しており、2016年2月期以前の配当金は分割調整後の金額です。

株主優待

中間期末株主様に 「オリジナル・クオカード」を謹呈しています。



2016～18年2月期
各期のカードデザイン

【優待内容】

所有株式	贈呈内容
1年以上	クオカード 1,000円分
3年以上	クオカード 2,000円分

毎年8月31日現在、**1単元(100株)**以上保有で当社株主名簿に記載または記録された株主様が対象となります。

ご参考: 株価803円(2019年6月12日終値)

配当利回り: 2.49% ※

優待込: 3.74% ※

		100株	300株	500株
配当金(年間)	1株あたり配当金=20円	2,000円	6,000円	10,000円
株主優待(年間)	(1年以上3年未満継続保有)クオ・カード		1,000円分	
	(3年以上継続保有)クオ・カード		2,000円分	
ご購入予算	1株=803円で計算	80,300円	240,900円	401,500円

※1単元(100株)保有の場合

株価参考資料 (2019/06/12 終値)

東証JQS 6312 機械

フロイント産業(株)

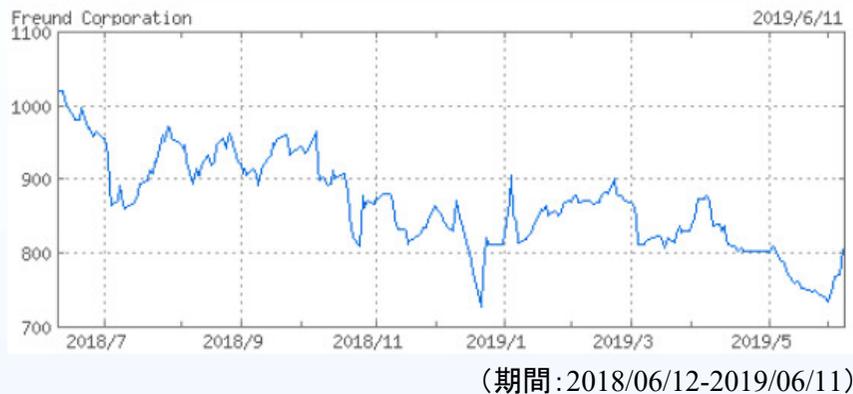
803

(前日比 -2(-0.25%))

前日終値 (2019/06/11)	805
始値	802
高値	803
安値	799
出来高	6,700株
売買代金	5,369千円
値幅制限 (2019/06/12)	655~955

参考指標

時価総額	14,775百万円
発行済み株式数 (2019/05/13)	18,400,000株
配当利回り (会社予想)	2.49%
1株配当 (会社予想) (2020/02)	20.00
PER (会社予想)	(連) 19.21倍
PBR (実績)	(連) 1.01倍
EPS (会社予想) (2020/02)	(連) 41.80
BPR (実績) (2019/02)	(連) 791.34
最低購入代金	80,300
単元株数	100株
年初来高値 (19/01/08)	909
年初来安値 (19/06/04)	733



V. 參考資料

要約損益計算書(第55期 期末)

(単位:百万円)

	2018/通期		2019/通期		前年同期比増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	%
売上高	19,801	100.0	18,408	100.0	△1,393	△7.0
売上原価	12,985	65.6	12,220	66.4	△765	△5.9
売上総利益	6,816	34.4	6,188	33.6	△628	△9.2
販管費	4,845	24.5	4,964	27.0	+119	+2.5
営業利益	1,971	10.0	1,223	6.6	△748	△37.9
営業外損益	22	0.1	103	0.6	+80	+352.1
経常利益	1,994	10.1	1,326	7.2	△667	△33.5
特別損益	99	0.5	△70	-	△169	-
税引前利益	2,093	10.6	1,255	6.8	△837	△40.0
当期純利益	1,477	7.5	843	4.6	△634	△42.9

営業外損益

- ・受取配当金 → 64
- ・その他 → 41

特別損益

- ・投資有価証券償還益 → 23
- ・減損損失 → 91

要約貸借対照表(第55期 期末)

(単位:百万円)

	2018/2月期末	2019/2月期末	増減額
流動資産	14,784	12,881	△1,902
現金及び預金	6,568	5,534	△1,033
売上債権 ※1	4,451	4,332	△118
棚卸資産	3,185	2,475	△710
固定資産	4,341	4,583	+242
有形固定資産	3,370	3,769	+398
無形固定資産	102	16	△86
投資その他資産	868	797	△70
資産合計	19,125	17,465	△1,660
流動負債	5,564	3,938	△1,626
仕入債務 ※1	2,823	2,169	△654
前受金	1,498	666	△831
固定負債	318	275	△42
退職給付に係る負債	200	162	△37
負債合計	5,883	4,214	△1,668
純資産合計	13,242	13,250	+8

棚卸資産

△710百万円

・商品・製品	+151
・仕掛品	△922
・原材料・貯蔵品	+131

有形固定資産

・機械装置及び運搬具	+257
・建物仮勘定	+198
・その他	+188

無形固定資産

・のれん	△92
・ソフトウェア	+6

※1 電子記録債権債務含む

要約キャッシュ・フロー計算書(第55期 期末)

(単位:百万円)

	2018/2月期	2019/2月期
営業キャッシュ・フロー	594	435
税引前利益	2,093	1,255
減価償却費	344	344
売上債権の増減額(△は増加)	△66	138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415	615
前受金の増減額(△は減少)	△315	△843
仕入債務の増減額(△は減少)	△152	△700
法人税等の支払額	△694	△610
投資キャッシュ・フロー	△493	△566
有形固定資産の取得による支出	△592	△569
財務キャッシュ・フロー	△499	△921
リース債務の返済による支出	△48	△5
配当金の支払額	△343	△343
現金及び現金同等物 増減額	△431	△1,033
現金及び現金同等物 期末残高	6,568	5,534

フロントグループ ディスクロージャーポリシー

1. 情報開示の基本方針

当社は、広く社会に信頼される企業として、経営の透明性向上を重要な責務のひとつと考えています。その考えに基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに、会社情報の公平かつ適時適正な開示を継続的にを行います。

2. 情報開示の基準

当社は、会社法、金融商品取引法などの関係法令および当社が上場する証券取引所が定める適時開示に関する諸規則にしたがって、情報開示を行います。

当社は、関係法令および適時開示に関する諸規則に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆さまの投資判断にとって必要であると考えられる情報については、積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

当社は、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(Timely Disclosure network、以下「TDnet」という)を通じて情報を開示いたします。TDnetにより開示した情報は、情報開示の適時性・公平性に配慮し、速やかに当社のインターネットホームページに掲載いたします。

そのほかの情報についても、適時開示の趣旨に則り、プレスリリース、当社のインターネットホームページへの掲載などにより公平かつ迅速に開示いたします。より多くのステークホルダーの皆さまに分かりやすい開示を行うため、開示情報は日本語とあわせ、その英訳の開示に努めます。

4. インサイダー取引の未然防止

当社は、内部情報の適切な管理および株式などの売買などについて遵守すべき基本事項を社内規則に定め、インサイダー取引規制の周知徹底と株式などの売買管理体制の適切な運用により、インサイダー取引を未然に防止します。

5. 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防止し、法令遵守および公平性を確保するため、各四半期決算期日の翌日から当該決算発表日までを「沈黙期間」と定めます。当該期間中は、決算に関連するコメントや質問・照会に対する回答は差し控えさせていただきます。ただし、業績が予想と大きく乖離する可能性がある場合には、適時開示に関する諸規則に従い適時適正に開示いたします。

6. 将来予測について

当社が開示する情報の中には、業績予想以外にも戦略、事業計画などの将来予測に関する情報が含まれておりますが、これらの情報は作成段階において入手可能な情報をもとに判断したものであり、その後の経済情勢や市場環境の変化などによって、将来予測は大きく異なる可能性があります。

(2017年3月27日制定)

IR活動の方針

当社は、2017年3月27日に取締役会で決定された以下の方針に基づきIR活動を実施しています。

株主・投資家との建設的な対話に関する方針

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家の皆様との建設的な対話を積極的に進めます。当社の経営方針や経営状況、企業文化をわかりやすく説明し、株主・投資家の皆様のご理解を得て、「FREUNDファン」として継続的にご支援いただけるように努めます。

1. 推進体制株主・投資家の皆様との対話

IR担当部署のコーポレート・コミュニケーション部が担い、社長が統括します。また、IR管掌取締役が社長を補佐します。株主の皆様との対話を促進するため、社内に関連部門は、開示資料の作成・審査や必要な情報の共有など、積極的に連携を図り、公正且つ迅速に情報開示を行います。

2. ステークホルダーとの対話

当社は期末及び第2四半期の決算説明会(第1・3四半期はスモールミーティング)を実施し、その情報は当社ウェブサイト公開します。また、中長期経営計画を策定した際には、経営戦略や経営計画についてわかりやすく説明いたします。さらに、機関投資家への訪問も積極的に実施し、経営方針や業績の説明を行います。また、証券会社主催の投資家フォーラムや個人投資家説明会等にも参加します。

株主通信やFREUND Report(統合報告書)の発行、ウェブサイト専用ページ(<http://www.freund.co.jp/ir/>)の開設などにより、事業や財務情報とともに財務諸表に載らない資産(見えない資産)を紹介することで当社グループの企業価値を正しくご理解いただけるように、情報開示の充実に努めます。

3. 株主・投資家からの意見を社内へフィードバックする仕組み

株主・投資家の皆様との対話において把握された意見は、社長、取締役や関係各部に適宜報告し、情報を共有します。

4. インサイダー情報の管理

各四半期の決算期末日より決算発表日までの期間はサイレント(沈黙)期間とし、投資家の皆様との対話を制限しています。インサイダー情報については、社内の内部情報管理・内部者取引規制に関する規程に従い、情報管理の徹底を図っています。

〈お問い合わせ先〉
フロイント産業株式会社
コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-6890-0767
FAX:03-6890-0870
E-Mail : ir@freund.co.jp

当社IRサイトもご覧ください。 <http://www.freund.co.jp>

本資料には当社の計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この「将来予測に関する記載」には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績は「将来予測に関する記載」とは異なる結果となる可能性があります。従って本資料における業績予想などの「将来予測に関する記載」が将来に亘って正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願い致します。なお、掲載内容について当社はあらゆる面から細心の注意を払っておりますが、それらには誤りやタイプミス等が含まれる可能性があります。